

新しいつながりのカタチをつくる

限界集落化する

社協の
第2次計画

地域の暮らしを支える

地域で暮らしづらさを抱える人が、住み慣れた場所ですら長く暮らし続けるために、地域での暮らしを支えるつながりづくりをすすめる必要があります。限界集落化する地域への支援は、穴栗における地域福祉の重要課題でもあります。

つながりふくしプランと 限界集落化する 地域への支援

穴栗市社協の第2次地域福祉推進計画「つながりふくしプラン」は、3つの問題意識から策定を行いました。

その第一には、社協合併が軌道にのり、改めて旧4町の地域性に合わせた地域福祉推進の重要性、必要性が再確認されたこと。第二には、「無縁社会」という言葉に表される、生活を支える地域

「限界集落」という表記について

限界集落とは、65歳以上の高齢者が、人口比で50%を超えた集落のことを言います。長野大学教授である大野晃氏が、高知大学教授時代、平成3年に最初に提唱した概念です。中山間地や離島を中心に、過疎化、高齢化の進行で急速に増えてきており、このような状態になった集落では、生活道路の管理、冠婚葬祭など共同体としての機能が急速に衰え、やがて消滅に向かうとされており、共同体として暮らしていくための「限界」として表現されています。

穴栗市社協の「第2次地域福祉推進計画」および地域福祉活動では、「限界集落」という言葉が学術上でも使用されており、この問題を直視する必要があることから使用しています。また、限界集落に近づいている集落や地域を「限界集落化していく地域」という言葉で表記しています。

これらの地域の 生活課題

平成23年4月、穴栗市の人口は4万2670人。合併時より2400人減少しています。高齢化率は26.9%となり合併時より2ポイント上がっています。北部の波賀、千種の高齢化率は合併前から30%を越えています。

2010年の全国の高齢化率が23.1%、兵庫県は22.4%であることからみても、穴栗市は北部を中心に高齢化の特に進んだ地

組織が大きく変わってきている現在、地域と福祉を結びつける地域福祉活動が、生活を守るしくみ（セーフティネット）として、今まで以上に求められていること。第三には、民間としての社会福祉協議会の役割と責任を明らかにしながら、穴栗市の取り組みと協働していく必要があることです。この計画で「福祉のまちづくり」を強化するために注目した活動のひとつに、「限界集落および限界集落化する地域への支援」があります。

小茅野公民館で実施した出前ふれあいサロン「だちょう倶楽部」

